

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成18年5月23日

上場会社名 コムシード株式会社
コード番号 3739上場取引所 名古屋証券取引所 (セントレックス)
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	942	—	11	—	17	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△25	—	△840	78	—	—	—	—	—	—	1.8	
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注)①期中平均株式数 18年3月期 30,000株 17年3月期 一株

②会計処理の方法の変更 有 固定資産の減損に係る会計基準を当連結会計年度より適用しております。

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	期末			
18年3月期	0	0	0	0	—	—
17年3月期	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	1,385	—	936	—	67.5	31,202	88	
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 30,000株 17年3月期 一株

②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
18年3月期	74	—	△200	—	100	667	—	
17年3月期	—	—	—	—	—	—	—	

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	百万円 675	百万円 △50	百万円 △35	円 0	銭 0	円 0
通期	1,500	50	20	—	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 666円 67銭

1株当たり予想当期純利益は、当期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コムシード株式会社）、連結子会社1社（株式会社エバーワークス）及び持分法適用関連会社2社（株式会社ホーゲット、株式会社ケイ・アイ・プランニング）で構成されており、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとするインターネット関連事業とパソコン及び携帯電話のインターネットを通じてユーザーに求人情報を提供することを主なサービスとする求人情報関連事業に大別されます。

当社及び関連会社の事業内容と各事業区分との関連は以下のとおりであります。

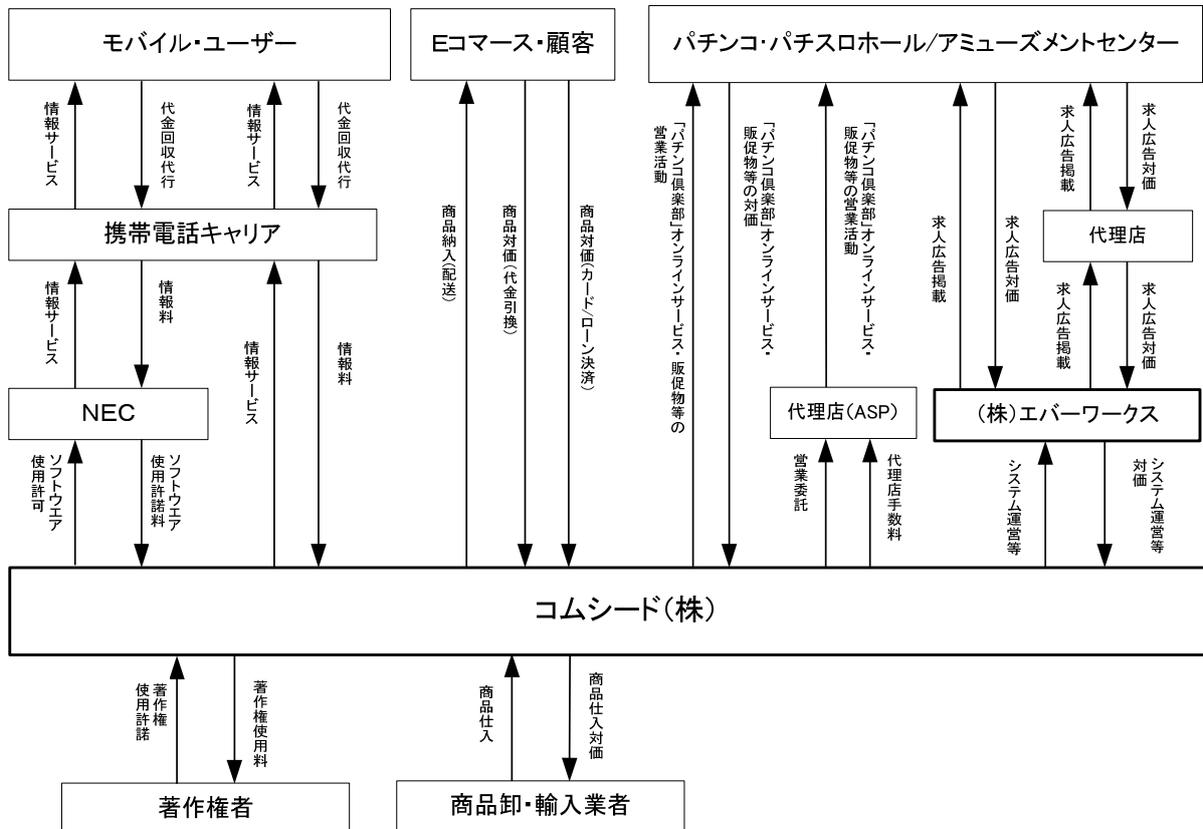
[当社及び連結子会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	コムシード株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルコンテンツの制作・運営 ・ASPサービスの提供 ・デジタルコンテンツの制作・販売 ・物品販売
求人情報関連事業	国内	株式会社エバーワークス	<ul style="list-style-type: none"> ・求人情報の提供

[持分法適用の関連会社]

事業区分	地域	会社名	主な事業内容
インターネット関連事業	国内	株式会社ホーゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルコンテンツの制作

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客満足を最優先にしたサービス業に徹する」という経営理念のもと、パチンコ・パチスロに関連する自社コンテンツ及びサービスの企画・制作を通じてユーザーの利用価値の向上に努めてまいりました。今後も顧客ニーズを先取りした携帯・PC版WEBサイトのサービスを提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。しかし、当社は現状、未だ成長の途上にあるところから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、しかし各期の業績等を勘案しながら、利益配当についても検討していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の参加を促進することが有用な施策であると認識しております。このような認識のもと、株式市場の動向を睨みつつ、当社の業績および株価水準や需給の状況、費用対効果等を総合的に勘案し、投資単位の引下げについては慎重に検討をしていく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

変化の早いビジネス環境の中で当社グループが優位性を保持していくには、収益を着実に増大させ、継続的な成長を図っていく必要があります。これに向けて、売上高の絶対額の増加を当面の目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

モバイルインターネット市場は成熟しつつあり、コンテンツ提供企業間の競争は激化するなど、今後の当社グループを巡る環境は厳しいものが見込まれます。

この中において当社は、パチンコ・パチスロ関連のモバイルサイトの運営で蓄積したノウハウを活かし、遊技機メーカーの公式サイト開設を継続するとともに、他の分野を対象とした携帯サイトの開設にも着手し、多サイト化戦略を積極的に進めてまいります。

また、事業拡大を加速化する方策としてM&Aを活用した既存事業の強化および新規事業参入などを検討していく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話の平成18年3月末時点での契約者数は9,179万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約者数は7,975万件（社団法人電気通信事業者協会調べ）となり、全体の87%を占めるにいたりました。人口総数からすると保有者は、ほぼ一巡し新規ユーザーの獲得が難しくなってきております。

このような状況の下、インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、コンテンツ事業者及びサイト数は引き続き増加傾向にあり、同業者間での競合は激化しております。

当社といたしましては、多サイト化が重要な課題と考え、当社グループの持つ経営資源を活用し、積極的にメーカーおよびコンテンツホルダーとのアライアンスを行い、協業で新規サイト開始を進めてまいります。また、パチンコ・パチスロのみならず他分野の公式サイトをも展開するよう努めてまいります。

- ② パチンコ業界におきましては、ユーザー人口が減少しているといわれており、平成17年度の店舗数は、全国15,661店舗（警察庁生活安全局調べ）とこの数年間、減少傾向が続いております。その結果、店舗間での顧客争奪戦は、ますます激しくなっております。

このような状況の下、ソリューション部門におきましては、店舗の集客のための広告宣伝への関心は高く、店舗の広告需要の増加が見込まれています。

当社といたしましては、従来からのASPサービスに加え、既に店舗ニーズとして顕在化しているPOP広告や店舗向け景品などのリアルな商材の提供やイベント企画などを含めた総合的な店舗の支援サービスの充実をはかってまいります。また、手薄であった営業面においては、グループ企業の営業部門との連携を強化することにより、当社サービスの店舗への浸透をはかっていく所存でございます。

- ③ 店舗に対する人材支援サービス（アミューズバイト）の浸透に努めてまいります。
- ④ ネット通販事業「マイニーズ」につきましては、顧客ニーズやトレンドにそった商品の品揃えなど販売体制の整備が課題であり、事業の伸張に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券 が上場されている証券取 引所等
株式会社 平和	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	43.57% (平成18年3月31日現在)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、株式会社平和の持分法適用関連会社として、同社を中心とする企業グループに属しております。同社グループは、子会社9社、関連会社2社（当社を含む）及び同社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主な内容として、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しており、当社は関連会社としてその他の事業区分に位置づけられ、携帯電話・インターネット等を介した遊技機に関するコンテンツの企画・制作・配信を行なっております。

③親会社等との取引に関する事項

関連当事者との取引につきましては、著作物の商品化権の使用許諾等、他の取引先と同等の取引条件により、取引をしております。

④その他の重要な事項

株式会社平和より、当社の社外取締役として2名が就任しております。

なお、平成18年3月末現在出向者の受入れはございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はあるものの、企業収益の回復を受けて設備投資の増加や雇用環境の改善・個人消費にも底堅さがみられ、緩やかな回復基調となりました。

携帯電話市場においては、データ通信の高速化やパケット料金定額制の普及を背景として、着うた等のリッチコンテンツの台頭などモバイル関連事業は、好調に推移しました。

しかし、パチンコ業界を取巻く市場環境におきましては、業界規模を示す貸玉料は29兆円程度（財団法人社会生産性本部調べ）と変化はありませんが、ユーザーの減少と店舗の大型化が進み、店舗数は減少傾向にあり店舗間の競争は、激しくなっております。

このような状況の下、当社グループは新規に携帯サイトの立上げやPCのWebサイトの充実化など既存事業の拡大を図った結果、当連結会計年度の売上高は942,254千円となりました。

しかしながら、当連結会計年度においてインターネットを利用した求人情報サービス「アミューズバイト」やGMOメディア株式会社から譲受したオンラインショッピングサイト「マイニーズ」について先行投資を行ない、さらに監査委員会報告第66号（繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取り扱い）に従い、繰延税金資産を取り崩したことに伴い、当連結会計年度の当期純損失は25,223千円となりました。

事業別の営業概況は以下のとおりであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門につきましては、遊技機メーカー（株式会社北電子、株式会社オリンピア）との協業によるメーカーのオフィシャルサイトを順次開始させるなどサイト数の増加に努めた結果、当社の運営する携帯公式サイト数は、既存サイトとあわせ全13サイト（平成18年3月末）となりました。

期中におきましては、当社サイトが属するカテゴリー内に遊技機メーカーの参入が相次ぎ、競争が激化したこともあり、既存サイトの有料会員数は減少いたしました。一方「キタックジャグラーワールド」及び「パーラーオリンピア」など新規サイトにおきましては、メーカーオフィシャルサイトの強みを発揮し、有料会員数は好調に推移いたしました。

以上の結果、コンテンツプロバイダー部門の当期における売上高は、804,609千円、有料会員数は約39万人となりました。

今後につきましても、ユーザーニーズを捉えた情報及び携帯アプリ等をタイムリーに配信し、顧客満足を最優先にしたサービスを展開するとともに、パチンコ・パチスロメーカーのオフィシャルサイトの新規立上げ、新たなカテゴリーにおけるサイトの構築など、有料会員数獲得に向けた戦略を推進していく所存でございます。

他方、ソリューションビジネス部門につきましては、パチンコ店舗の転廃業増加の影響などもあり有料店舗数は、前期末と比し微増となりましたが、当社は従来のASPサービスに加え、店舗向け販促物（広告用POPやのぼり、店舗向け景品）の取扱いやイベントサービスの提供等の新たなサービスを追加し、店舗ニーズに対応いたしました。以上の結果、ソリューションビジネス部門の売上高は108,479千円、有料店舗数は215店舗となりました。

また、オンラインショッピングサイト「マイニーズ」につきましては、3月20日からの営業開始のため、当連結会計年度の売上高は、軽微となりました。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、アミューズメント業界に特化した求人情報サイト「アミューズバイト」のオープンが3月15日となったため、当連結会計年度における売上高はありませんでした。なお、5月15日現在でサイトへの掲載店舗数は無料キャンペーン期間中ではありますが300店舗を超えております。

(2) 財政状態

当事業年度における総資産は1,385,999千円となりました。これは主に新規に携帯サイトを立上げたことにより、売掛金が増加したものであります。

総負債は421,645千円となりました。これは主に金融機関より短期の融資を受けたことによる短期借入金が増加したものであります。なお、この短期借入金は平成18年4月27日に返済をしております。

また、株主資本は936,086千円、1株当たり株主資本は31,202円88銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は667,170千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5,554千円に加え、減価償却費35,156千円、仕入債務の増加106,136千円等により、74,119千円の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

パチンコ・パチスロ店舗への営業力を強化することを目的に株式会社ケイ・アイ・プランニングの株式を取得による支出110,000千円、無形固定資産の取得による支出79,743千円等により、200,120千円の資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

金融機関からの短期の融資を受けたことによる短期借入金の増加100,000千円により、100,000千円の資金の獲得となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	18年3月期
自己資本比率 (%)	67.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	324.7
債務償還年数 (年)	1.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	4,076.6

(注) 1. 各数値はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を利用しております。

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の高騰など、依然先行きに不透明感があることは否めません。当社を取り巻く環境におきましては、第3世代移動通信端末の一層の普及など、堅調な携帯電話市場の拡大が見込まれますが、当社グループの主力事業でありますモバイルコンテンツ事業につきましては、さらなる競争激化が予想されます。

このような状況の下、当社グループは3月17日に発表させていただきましたとおり、営業力の強化と品質の向上を目的として、組織変更および人事異動を行ないました。これにより、従来の請負体質の制作型企业から、マーケティング志向の提案型企业へ転換を図り、ユーザーおよび顧客のニーズや興味に合わせた新しいコンテンツを提案するとともに、当社グループの持つ経営資源を活用した新たなプロジェクトにも挑戦していきたいと考えております。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、売上高は1,500百万円（前期比37.2%増）、経常利益は50百万円（前期比134.0%増）、当期利益は20百万円（前期比226.1%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		667,170	
2. 売掛金		315,658	
3. たな卸資産		17,444	
4. 繰延税金資産		19,146	
5. その他		29,095	
貸倒引当金		△21	
流動資産合計		1,048,494	75.6
II 固定資産			
1. 有形固定資産	※1	11,683	
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		78,895	
(2) その他		6,120	
無形固定資産合計		85,016	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※2	131,265	
(2) 繰延税金資産		62,825	
(3) その他		46,714	
投資その他の資産合計		240,804	
固定資産合計		337,504	24.4
資産合計		1,385,999	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		129,905	
2. 短期借入金		100,000	
3. 未払法人税等		54,987	
4. 賞与引当金		10,460	
5. ポイント引当金		10,870	
6. その他		46,092	
流動負債合計		352,316	25.4
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		13,723	
2. 役員退職慰労引当金		55,605	
固定負債合計		69,328	5.0
負債合計		421,645	30.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		28,267	2.0
(資本の部)			
I 資本金	※3	314,250	22.7
II 資本剰余金		299,750	21.6
III 利益剰余金		322,086	23.2
資本合計		936,086	67.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,385,999	100.0

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			942,254	100.0
II 売上原価			425,521	45.2
売上総利益			516,733	54.8
III 販売費及び一般管理費	※1,2		505,015	53.6
営業利益			11,717	1.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		72		
2. 受取配当金		3,522		
3. 持分法による投資利益		1,326		
4. 貸倒引当金戻入益		369		
5. その他		31	5,322	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		18	18	0.0
経常利益			17,022	1.8
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		1,532	1,532	0.2
VII 特別損失				
1. 開発損失		13,000	13,000	1.4
税金等調整前当期純利益			5,554	0.6
法人税、住民税及び事業税		67,245		
法人税等調整額		△24,735	42,510	4.5
少数株主損失			11,732	1.2
当期純損失			25,223	△2.7

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			299,750
II 資本剰余金期末残高			299,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			347,309
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		25,223	25,223
III 利益剰余金期末残高			322,086

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載していません。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー		
税金等調整前当期純利益		5,554
減価償却費		35,156
賞与引当金の減少額		△2,949
退職給付引当金の増加額		3,113
役員退職慰労引当金の増加額		16,315
貸倒引当金の減少額		△385
ポイント引当金の増加額		10,870
受取利息及び配当金		△3,594
支払利息		18
投資有価証券売却益		△1,532
持分法による投資利益		△1,326
売上債権の増加額		△38,999
たな卸資産の増加額		△14,631
その他流動資産の増加額		△14,690
仕入債務の増加額		106,136
その他流動負債の増加額		7,888
小計		106,942
利息及び配当金の受取額		3,594
利息の支払額		△18
法人税等の支払額		△36,399
営業活動によるキャッシュ・ フロー		74,119

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,109
無形固定資産の取得による支出		△79,743
営業譲受による支出	※2	△30,000
投資有価証券の取得による支出		△456,887
投資有価証券の売却による収入		328,619
子会社新規設立に伴う少数株主 の出資による収入		40,000
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△200,120
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー		
短期借入れによる収入		100,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー		100,000
IV 現金及び現金同等物の減少額		△26,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		693,171
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	667,170

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス 株式会社エバーワークスについては平成17年7月に新規に設立しました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニング 株式会社ホーゲットは平成17年4月に株式を取得しました。 株式会社ケイ・アイ・プランニングは平成18年2月に株式を取得しました。 なお、株式会社ケイ・アイ・プランニングは、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 (2) 株式会社ホーゲットは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3～5年

項目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計期間年度末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当連結会計期間年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準
(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見
書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固
定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基
準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており
ます。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,800千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 121,265千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式30,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 99,300千円 給料手当 121,312 役員退職慰労引当金繰入額 16,315 賞与引当金繰入額 5,799 ポイント引当金繰入額 10,870
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 1,776千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 667,170千円 現金及び現金同等物 667,170千円
※2	当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産は次のとおりであります。 無形固定資産 30,000千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	65,223	20,311	44,911
無形固定資産	13,144	876	12,268
合計	78,368	21,188	57,179
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	17,076千円		
1年超	41,287千円		
合計	58,363千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	13,219千円		
減価償却費相当額	11,925		
支払利息相当額	1,842		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
28,619	1,532	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△13,723
ロ. 退職給付引当金（千円）	△13,723

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付費用（千円）	4,815

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	4,275	千円
開発損失損金不算入額	5,289	
賞与引当金繰入限度超過額	4,256	
ポイント引当金繰入限度超過額	4,423	
その他	965	
計	19,210	

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金繰入限度超過額	5,583
役員退職慰労引当金	22,626
無形固定資産償却超過額	52,781
一括償却資産償却超過額	1,882
子会社繰越欠損金	11,601
連結会社間内部利益消去	3,515
その他	137
計	98,129

評価性引当額	35,367
--------	--------

繰延税金資産の純額	81,972
-----------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実行税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	91.80
住民税均等割額	2.83
持分法損益	△9.72
その他	2.99
評価性引当額	636.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	765.31

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	942,254	—	942,254	—	942,254
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	52,375	—	52,375	△52,375	—
計	994,630	—	994,630	△52,375	942,254
営業費用	945,061	29,210	974,272	△43,735	930,536
営業利益又は営業損失(△)	49,568	△29,210	20,357	△8,640	11,717
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	1,376,888	130,337	1,507,225	△121,226	1,385,999
減価償却費	34,314	987	35,302	△146	35,156
資本的支出	67,790	51,547	119,337	△8,640	110,697

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

b. 事業の所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係会社	株式会社 エバーワークス	東京都 千代田区	100,000	求人情報の配信等	60%	3名	システム構築請負及び保守管理	システム構築売上 保守料	50,375 2,000	売掛金	54,994
	株式会社 ホーゲット	愛知県 名古屋市	20,000	デジタルコンテンツ制作	49%	—	ゲーム開発	開発損失	13,000	未払金	8,400

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	31,202.88円
1株当たり当期純損失金額	△840.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	25,223
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る当期純損失(千円)	25,223
期中平均株式数(株)	30,000.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

インターネット関連事業におけるコンテンツプロバイダー部門及び求人情報関連事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

また、ソリューションビジネス部門につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
インターネット関連事業	942,254	100.0
求人情報関連事業	0	0.0
合計	942,254	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気株式会社	521,532	55.3

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 坂入 万弘 (現 執行役員 セールス&マーケティングディビジョン 第1セールスグループマネージャー兼メディアグループマネージャー)

② 退任予定取締役

代表取締役専務 宮川 秋男

(3) 就任・退任予定日

平成18年6月27日

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 コムシード株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)

コード番号 3739

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.commseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 27日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	994	17.0	49	△80.6	53	△76.3
平成17年3月期	849		255		225	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
平成18年3月期	△3	△103.0	△127	57	—	—	△0.4		4.3		5.4	
平成17年3月期	126		4,291	32	—	—	18.8		26.3		26.6	

(注)①期中平均株式数 18年3月期 30,000株 17年3月期 29,463株

②会計処理の方法の変更 有 固定資産の減損に係る会計基準を当期より適用しております。

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年度末期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	0	0	0	0	—	—
17年3月期	0	0	0	0	—	—

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年3月期	1,375		957		69.6	31,916	10	
平成17年3月期	1,110		961		86.5	32,043	66	

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 30,000株 17年3月期 30,000株

②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,400		100		55	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,833円 33銭

1株当たり予想当期純利益は、当期末の発行済株式数30,000株により算出しております。

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があります。

【個別財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		693,171		593,519			
2. 売掛金		276,659		370,653			
3. 商品		1,972		15,624			
4. 貯蔵品		839		1,819			
5. 前渡金		4,357		11,370			
6. 前払費用		5,278		6,491			
7. 繰延税金資産		7,634		19,146			
8. その他		4,769		6,214			
貸倒引当金		△406		△21			
流動資産合計		994,277	89.5	1,024,819	74.5	30,541	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		8,849		8,849			
減価償却累計額		214	8,634	1,472	7,376		
(2) 工具、器具及び備品		8,525		9,688			
減価償却累計額		4,709	3,815	6,181	3,507		
有形固定資産合計			12,450		10,884	0.8	△1,566
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			6,089		5,314		
(2) 電話加入権			582		582		
(3) ソフトウェア			—		38,138		
無形固定資産合計			6,671		44,034	3.2	37,363
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			—		179,800		
(2) 保証金			45,151		45,151		
(3) 長期前払費用			2,582		1,562		
(4) 繰延税金資産			49,602		59,309		
(5) その他			—		10,000		
投資その他の資産合計			97,335		295,823	21.5	198,487
固定資産合計			116,457		350,742	25.5	234,284
資産合計			1,110,734		1,375,561	100.0	264,826

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		23,769		129,905		
2. 短期借入金		—		100,000		
3. 未払金		19,629		25,532		
4. 未払費用		10,286		12,633		
5. 未払法人税等		25,979		54,867		
6. 未払消費税等		4,218		1,204		
7. 前受金		13		—		
8. 預り金		2,218		3,431		
9. 賞与引当金		13,409		10,304		
10. ポイント引当金		—		10,870		
流動負債合計		99,524	9.0	348,750	25.4	249,225
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		10,610		13,723		
2. 役員退職慰労引当金		39,290		55,605		
固定負債合計		49,900	4.5	69,328	5.0	19,428
負債合計		149,424	13.5	418,078	30.4	268,653
(資本の部)						
I 資本金	※1	314,250	28.3	314,250	22.8	0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		299,750		299,750		
資本剰余金合計		299,750	27.0	299,750	21.8	0
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		892		892		
2. 当期末処分利益		346,417		342,590		
利益剰余金合計		347,309	31.2	343,482	25.0	3,827
資本合計		961,309	86.5	957,482	69.6	3,827
負債資本合計		1,110,734	100.0	1,375,561	100.0	264,826

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			849,823	100.0	994,630	100.0	144,806	
II 売上原価			199,435	23.5	467,110	47.0	267,675	
売上総利益			650,388	76.5	527,520	53.0	△122,868	
III 販売費及び一般管理費	※1		395,019	46.5	477,951	48.0	82,931	
営業利益			255,368	30.0	49,568	5.0	△205,799	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		70			72			
2. 受取配当金		—			3,554			
3. その他		32	103	0.0	369	0.4	3,892	
V 営業外費用								
1. 新株発行費		10,423			—			
2. 公開準備費用		—			—			
3. 株式公開費用		19,133			—			
4. 支払利息		—			18			
5. その他		70	29,626	3.4	—	18	0.0	△29,608
経常利益			225,845	26.6	53,546	5.4	△172,298	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—	—	—	1,532	1,532	0.1	1,532
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	2,710			—			
2. 本社移転費用		5,081			—			
3. 開発損失	※3	—	7,791	0.9	13,000	13,000	1.3	5,208
税引前当期純利益			218,053	25.7	42,079	4.2	△175,974	
法人税、住民税及び事業税		91,810			67,125			
法人税等調整額		△192	91,618	10.8	△21,219	45,906	4.6	△45,712
当期純利益又は純損失 (△)			126,435	14.9	△3,827	△0.4	△130,262	
前期繰越利益			219,982		346,417		126,435	
当期未処分利益			346,417		342,590		△3,827	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		218,053
減価償却費		4,591
固定資産除却損		2,710
賞与引当金の増加額		758
退職給付引当金の増加額		3,621
役員退職慰労引当金の増加額		10,145
貸倒引当金の増加額		326
受取利息		△70
新株発行費		10,423
売上債権の減少額		19,699
たな卸資産の増加額		△287
前払費用の増加額		△2,691
前渡金の増加額		△4,357
その他流動資産の増加額		△4,674
仕入債務の増加額		9,773
未払金の増加額		2,911
未払費用の増加額		1,980
未払消費税等の減少額		△24,081
その他流動負債の増加額		3,567
役員賞与の支払額		△8,925
小計		243,474
利息の受取額		70
法人税等の支払額		△173,358
営業活動によるキャッシュ・フロー		70,186

		前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△11,900
無形固定資産の取得による支出		△432
保証金の差し入れによる支出		△29,679
長期前払費用の増加による支出		△2,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		452,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		452,076
IV 現金及び現金同等物の増加額		477,491
V 現金及び現金同等物の期首残高		215,680
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	693,171

(注) 当期末連結会計期間に係る(連結キャッシュ・フロー)計算書は期末決算短信(連結)に記載しております。

③利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			346,417		342,590	△3,827
II 利益処分額			—		—	—
III 次期繰越利益			346,417		342,590	△3,827

財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	①関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	①商品 先入先出法に基づく原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法	①商品 同左 ②貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。	—

項 目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、ウェブサイト店舗を開設し、販売促進を目的とするポイント制度を導入したことに伴い、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が3,396千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	30,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
授権株式数	普通株式	120,000株					
発行済株式総数	普通株式	30,000株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">10,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">33,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">100,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">28,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、建物2,677千円、工具、器具及び備品32千円であります。</p> <p>※3. ———</p> <p>※4. ———</p>	(1) 販売費		代理店手数料	10,535千円	広告宣伝費	33,071	貸倒引当金繰入額	326	(2) 一般管理費		役員報酬	72,120千円	給料手当	100,231	法定福利費	18,268	退職給付費用	2,411	役員退職慰労引当金繰入額	10,947	賞与引当金繰入額	10,028	支払報酬	28,462	減価償却費	1,675	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">8,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,870</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">90,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">111,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,315</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">38,435</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> </tr> </table> <p>※2. ———</p> <p>※3. 特別損失にある開発損失13,000千円は関係会社との取引により生じたものであります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,776千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		代理店手数料	550千円	広告宣伝費	19,505	販売促進費	8,458	ポイント引当金繰入額	10,870	(2) 一般管理費		役員報酬	90,300千円	給料手当	111,078	法定福利費	21,312	退職給付費用	2,815	役員退職慰労引当金繰入額	16,315	賞与引当金繰入額	5,643	支払報酬	38,435	減価償却費	4,090	一般管理費に含まれる研究開発費	1,776千円
(1) 販売費																																																									
代理店手数料	10,535千円																																																								
広告宣伝費	33,071																																																								
貸倒引当金繰入額	326																																																								
(2) 一般管理費																																																									
役員報酬	72,120千円																																																								
給料手当	100,231																																																								
法定福利費	18,268																																																								
退職給付費用	2,411																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,947																																																								
賞与引当金繰入額	10,028																																																								
支払報酬	28,462																																																								
減価償却費	1,675																																																								
(1) 販売費																																																									
代理店手数料	550千円																																																								
広告宣伝費	19,505																																																								
販売促進費	8,458																																																								
ポイント引当金繰入額	10,870																																																								
(2) 一般管理費																																																									
役員報酬	90,300千円																																																								
給料手当	111,078																																																								
法定福利費	21,312																																																								
退職給付費用	2,815																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,315																																																								
賞与引当金繰入額	5,643																																																								
支払報酬	38,435																																																								
減価償却費	4,090																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	1,776千円																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 693,171千円 <hr/> 現金及び現金同等物 693,171	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,008</td> <td style="text-align: center;">1,335</td> <td style="text-align: center;">4,672</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34,620</td> <td style="text-align: center;">12,783</td> <td style="text-align: center;">21,836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40,628</td> <td style="text-align: center;">14,119</td> <td style="text-align: center;">26,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,141千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法っております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	1,335	4,672	工具、器具及び備品	34,620	12,783	21,836	合計	40,628	14,119	26,509	1年内	9,032千円	1年超	18,108千円	合計	27,141千円	支払リース料	9,684千円	減価償却費相当額	8,773	支払利息相当額	1,251	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,008</td> <td style="text-align: center;">3,337</td> <td style="text-align: center;">2,670</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59,215</td> <td style="text-align: center;">16,974</td> <td style="text-align: center;">42,241</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">13,144</td> <td style="text-align: center;">876</td> <td style="text-align: center;">12,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78,368</td> <td style="text-align: center;">21,188</td> <td style="text-align: center;">57,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,076千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,363千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	3,337	2,670	工具、器具及び備品	59,215	16,974	42,241	その他	13,144	876	12,268	合計	78,368	21,188	57,179	1年内	17,076千円	1年超	41,287千円	合計	58,363千円	支払リース料	13,219千円	減価償却費相当額	11,925	支払利息相当額	1,842
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	6,008	1,335	4,672																																																										
工具、器具及び備品	34,620	12,783	21,836																																																										
合計	40,628	14,119	26,509																																																										
1年内	9,032千円																																																												
1年超	18,108千円																																																												
合計	27,141千円																																																												
支払リース料	9,684千円																																																												
減価償却費相当額	8,773																																																												
支払利息相当額	1,251																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	6,008	3,337	2,670																																																										
工具、器具及び備品	59,215	16,974	42,241																																																										
その他	13,144	876	12,268																																																										
合計	78,368	21,188	57,179																																																										
1年内	17,076千円																																																												
1年超	41,287千円																																																												
合計	58,363千円																																																												
支払リース料	13,219千円																																																												
減価償却費相当額	11,925																																																												
支払利息相当額	1,842																																																												

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,381</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,456</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">15,987</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,705</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,236</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,236</td></tr> </table>	未払事業税	1,381	賞与引当金繰入限度超過額	5,456	貸倒引当金繰入限度超過額	124	退職給付引当金繰入限度超過額	4,288	役員退職慰労引当金	15,987	無形固定資産償却超過額	27,705	一括償却資産償却超過額	1,523	その他	768	繰延税金資産合計	57,236	繰延税金資産の純額	57,236	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,192</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,423</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,583</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,626</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,781</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">開発損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,103</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,034</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,578</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,456</td></tr> </table>	未払事業税	4,275	賞与引当金繰入限度超過額	4,192	ポイント引当金繰入限度超過額	4,423	退職給付引当金繰入限度超過額	5,583	役員退職慰労引当金	22,626	無形固定資産償却超過額	52,781	一括償却資産償却超過額	1,758	開発損失損金不算入額	5,289	その他	1,103	繰延税金資産小計	102,034	評価性引当額	△23,578	繰延税金資産の純額	78,456
未払事業税	1,381																																												
賞与引当金繰入限度超過額	5,456																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	124																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	4,288																																												
役員退職慰労引当金	15,987																																												
無形固定資産償却超過額	27,705																																												
一括償却資産償却超過額	1,523																																												
その他	768																																												
繰延税金資産合計	57,236																																												
繰延税金資産の純額	57,236																																												
未払事業税	4,275																																												
賞与引当金繰入限度超過額	4,192																																												
ポイント引当金繰入限度超過額	4,423																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	5,583																																												
役員退職慰労引当金	22,626																																												
無形固定資産償却超過額	52,781																																												
一括償却資産償却超過額	1,758																																												
開発損失損金不算入額	5,289																																												
その他	1,103																																												
繰延税金資産小計	102,034																																												
評価性引当額	△23,578																																												
繰延税金資産の純額	78,456																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.02</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.63</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.28</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">56.03</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109.09</td></tr> </table>	法定実行税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02	住民税均等割等	0.63	その他	△0.28	評価性引当金額	56.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.09																														
法定実行税率	40.69 %																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.02																																												
住民税均等割等	0.63																																												
その他	△0.28																																												
評価性引当金額	56.03																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	109.09																																												

(有価証券関係)

当事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）当事業年度に係る有価証券関係（子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。）は当期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（平成17年3月31日現在）

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（注）当事業年度に係る（デリバティブ取引関係）は当期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

（注）当事業年度に係る（持分法損益等）は当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 32,043.66円	1株当たり純資産額 31,916.10円						
1株当たり当期純利益金額 4,291.32円	1株当たり当期純損失金額 △127.57円						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年9月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">14,322.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">5,654.65円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	14,322.10円	1株当たり当期純利益金額	5,654.65円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>
前事業年度							
1株当たり純資産額	14,322.10円						
1株当たり当期純利益金額	5,654.65円						

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	126,435	△3,827
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	126,435	△3,827
期中平均株式数(株)	29,463.01	30,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額等々額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	4
(うち転換社債)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(第三者割当増資の引受けによる株式取得の件)</p> <p>平成17年3月14日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資を引き受けることにより、株式を取得しました。</p> <p>(1) 取得の理由 ゲームソフト及び携帯アプリの高い制作力を活かし、携帯アプリ開発のコンテンツビジネス事業における、より迅速で高品質なサービス提供のため。</p> <p>(2) 取得する会社の名称及び事業内容 名 称 株式会社ホーゲット 事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発 資 本 金 100,000千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成17年4月27日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価格及び取得後の議決権比率 取得株式数 196株 取得価格 9,800千円 取得後の議決権比率 49.0%</p> <p>(子会社設立の件)</p> <p>平成17年6月21日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 パチンコホール向け人材派遣に特化した、株式会社ゼロンとの共同出資によるアミューズメント向け求人情報の配信により、当社の店舗向けサービスをより一層充実させるため。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模 名 称 株式会社エバーワークス (仮称) 事業内容 インターネットを利用した求人情報提供サービス 規 模 資本金100,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成17年7月中(予定)</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額及び取得後の議決権比率 取得株式数 1,200株 取得価額 60,000千円 取得後の議決権比率 60.0%</p>	<p>——</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>(新株予約権発行の件)</p> <p>当社では、平成17年 6 月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償にて発行することを決議しております。</p>	